

2018年度 生協の経営統計

全国の生協組合員数が10年連続増加

地域生協の宅配事業は1兆8,130億円と継続伸長。世帯加入率は38.1%に



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：本田英一）は、全国の568生協（日本生協連加盟生協に加え、医療福祉生協、大学生協含む）について、2018年度の組織と経営状況（確定値）を取りまとめましたので、その概要をご報告します。

～2018年度の特徴～

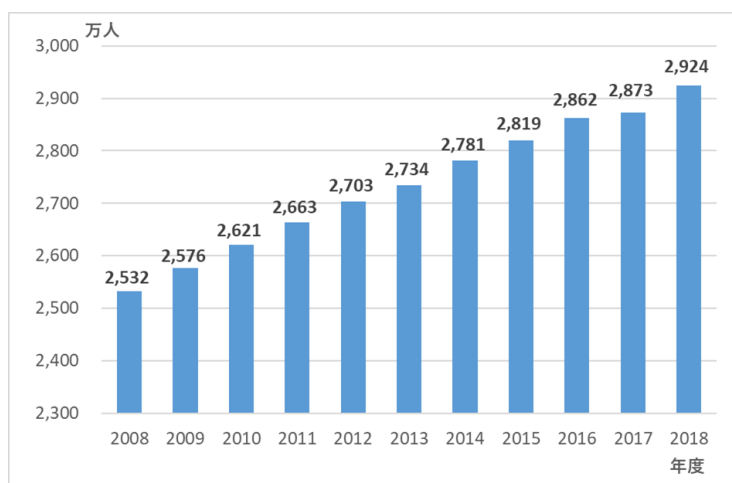
1. 全国の生協組合員数が10年連続増加。全国の世帯の約3分の1が地域生協に加入

全国の生協組合員数は10年連続増加し、2018年度は2,924万人と、前年より51万人増加（前年比101.8%）しました。

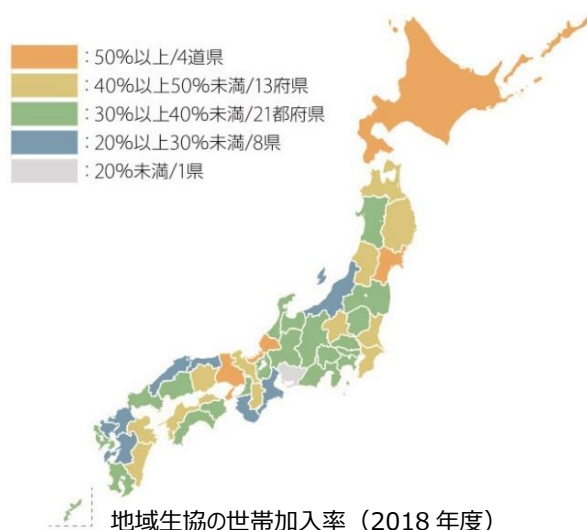
また、地域生協^{*1}の組合員数は2,227万人（前年比101.8%）となり、世帯加入率^{*2}は38.1%（前年比0.3ポイント増）となりました。都道府県別の世帯加入率で見ると、50%超は北海道、宮城、福井、兵庫の4道県です。世帯加入率40%超は前年より1県増え、1府12県（青森、岩手、山形、茨城、群馬、千葉、京都、奈良、岡山、香川、愛媛、大分、宮崎）です。

*1 地域生協： 宅配や店舗の事業を通じて商品やサービスを提供する、地域を活動の場にする生協

*2 世帯加入率： 組合員数÷住民基本台帳に基づく世帯数



全国の生協組合員数



地域生協の世帯加入率 (2018年度)

2. 全国の生協：全体数値は増収減益

全国の生協の総事業高^{*3}は、3兆5,350億円で285億円の増収（前年比100.8%）、経常剰余金^{*4}は419億円（前年比87.4%）と減益となりました。

*3 総事業高： 商品売上などの「供給高」に、共済、福祉などの事業収入を加えた数値

*4 経常剰余金： 事業剰余金と事業外損益を合算した数値、一般企業の経常利益に相当

	2017年度		2018年度	
	調査生協数：565		調査生協数：568	
総事業高 (百万円)	3,506,490	前年比 100.8%	3,535,051	前年比 100.8%
経常剰余金 (百万円)	47,987	前年比 86.2%	41,952	前年比 87.4%
経常剰余率 (%)	1.37	前年差 -0.25	1.18	前年差 -0.19

全国の生協の総事業高

3. 地域生協：宅配事業が引き続き好調

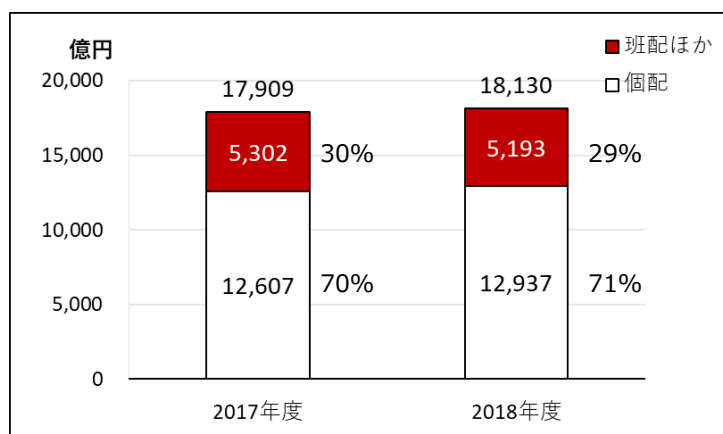
地域生協の総事業高は、2兆8,756億円で、283億円（前年比101.0%）の増収、経常剰余金は372億円（前年比84.0%）で減益となりました。

地域生協の宅配事業供給高は1兆8,130億円（前年比101.2%）と増収。うち、個人宅まで配達する個配供給高は1兆2,937億円（前年比102.6%）と継続して伸長しています。

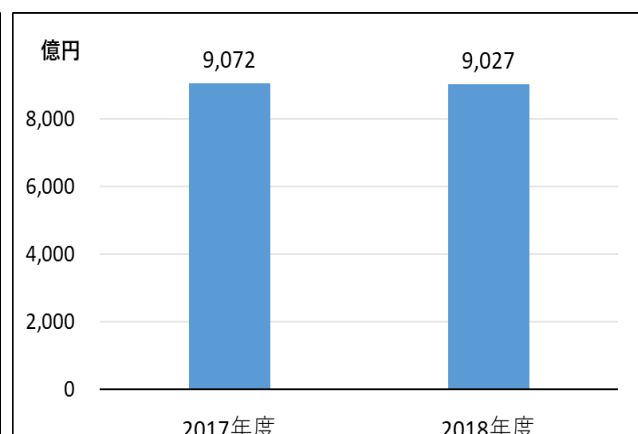
店舗事業供給高は9,027億円（前年比99.5%）と4年ぶりに減収となりました。店舗数は965店舗（前年差△2店）、売場面積は128万㎡（前年比99.7%）でした。

	2017年度 調査生協数：125		2018年度 調査生協数：123	
総事業高（百万円）	2,847,330	前年比 100.9%	2,875,696	前年比 101.0%
経常剰余金（百万円）	44,409	前年比 87.2%	37,297	前年比 84.0%
経常剰余率（%）	1.56	前年差 -0.24	1.30	前年差 -0.26

地域生協の総事業高



地域生協の宅配事業供給高



地域生協の店舗事業供給高

<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106